

指定番号

菊陽町長宛

年 月 日提出

給与支払期間	月分から 月分まで														
給与支払者の 個人番号又は法人番号															
フリガナ													事業種目		
給与支払者の 氏名又は名称															受給者 総人数
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称													報告 人員	特別徴収対象	人
フリガナ														普通徴収対象 (退職者)	人
同上の所在地														普通徴収対象 (退職者を除く)	人
														報告人員の 合計	人
給与支払者が 法人である場合 の代表者氏名													所 税 務 署	轄 名	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係												給与の支払方法 及びその期日		
	氏名 (電話 )														
関与税理士等の氏名 及び電話番号	氏名 (電話 )												納付書の送付	必要・不要	

(菊陽町提出用)

(菊陽町提出用)

令和 8 年度（令和 7 年分）給与支払報告書（総括表）

菊陽町長宛

年 月 日提出

給与支払者の 個人番号又は法人番号																			<b>普 通 徴 収</b>								
フリガナ																		指定 番号									
給与支払者の 氏名又は名称																		全従業 員数	人								
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称																		報告 人員	人								
フリガナ																		報告人員の内訳									
同上の所在地																		A：退職又は退職予定者 人									
																		B：他の事業所で特別徴収 人									
給与支払者が 法人である場合 の代表者氏名																		C：給与の支給が不定期 人									
																		D：個人事業者の専従者 人									
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏名 (電話 )																	E：総受給者が2人以下 人									

※この総括表は住民税の普通徴収（給与天引きをできない人）の分につけてください。

## 第17号様式記載要領

- 1 の給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用していただく。
- 2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。  
(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで  
(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなかったもの 退職した年の翌年01月31日まで
- 3 〔指定番号〕欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 4 〔給与の支払期間〕欄には、「報告人員の合計」欄で給与とされた人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 5 〔給与を支払った個人番号又は法人番号〕欄には、給与を支払った個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を文字空けで記載してください。
- 6 〔給与支払者が法人である場合の代表者の氏名〕欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 7 〔連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号〕欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 8 〔関係与税支拂者の氏名及び電話番号〕欄には、税理士等の報告書を作成する場合に、報告書に関する報告先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 9 〔支給総人員数〕欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 10 〔特別徴収対象者〕欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 11 〔普通徴収対象者（退職者）〕欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 12 〔普通徴収対象者（退職者を除く）〕欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 13 〔報告人員の合計〕欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。
- 14 〔給与の支払方法及びその期日〕欄には、月給、遅給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。